

## 空洞化——海外直接投資で「空洞化」は進んだか？

松浦 寿幸

(慶應義塾大学産業研究所専任講師)

### I はじめに

2010年、円ドル・レートは急速に増価し、1995年  
以来の15年ぶりに1ドル80円台を記録し、今後の景  
気の先行きを巡って、輸出企業の業績の悪化や国内工  
場の海外移転を危惧する声が高まっている。今回の円  
高局面において、為替介入のあり方をめぐって、しば  
しば過去の円高局面との比較が行われているが、雇用  
をめぐる議論については、かなりの論調の変化が感じ  
られる。というのは、かつては、円高が進行すると国  
内生産が減衰し、雇用が失われ、技術基盤を喪失する  
という、いわゆる産業空洞化に関する議論が巻き起こ  
り、経済学者やエコノミストにより活発な議論が行わ  
れたものである。しかし、今回の円高局面では、一部  
の新聞や雑誌の記事を除き、産業空洞化というキー  
ワード自体を耳にすることは少ない。とりわけ、経済  
学者やエコノミストによる議論で産業空洞化懸念を口  
にするものは、ほとんど見当たらない。なぜ産業空洞  
化というキーワードが消えてしまったのであろうか。  
本稿では、かつての産業空洞化論をふりかえり、また、  
最新の学術研究を紹介しつつ、この理由について  
考えてみたい。

### II 産業空洞化論とは何か？

産業空洞化を論じるにあたり、そもそも産業空洞化  
とは、どのように定義すればいいのか、また、その論  
点はどこにあったのかを整理しておこう。産業空洞化  
という言葉は、たとえば、通商白書をさかのぼると、  
古くは昭和48(1973)年版に登場している。それ以降、  
産業空洞化というキーワードは、白書のみならず、学  
術論文から一般雑誌記事・新聞にいたるまで、さまざ  
まなメディア・論者により用いられている。ただし、  
その意味するところは、その時代により、著者により  
微妙にニュアンスが異なっている。たとえば、産業空  
洞化の原因として、途上国からの輸入の増加をさすも  
のもあれば、国内の生産拠点の海外移転をさすものも  
あり、また産業空洞化の帰結として雇用の減少のみに  
注目するものや技術基盤の喪失について論じるものな  
ど、様々なものがある。この点について、1990年代

前半に当時の通商産業省による研究会の成果をとりま  
とめた中村・渋谷(1994)が、既存研究をサーベイし、  
産業空洞化現象を、「一国の生産拠点が海外へ移転す  
ること(海外直接投資)によって(あるいは、それに  
伴う逆輸入の増加によって)、国内の雇用が減少した  
り、国内産業の技術水準が停滞し、さらに低下する現  
象」と定義している。中村・渋谷論文以降に執筆され  
た論文では、この定義を用いるものが多く、本稿でも  
それにしたがって議論を進めたい。

産業空洞化というキーワードを軸に盛んに実証分析  
が行われたのは、1980年代初頭から2002年ごろま  
である<sup>1)</sup>。その一つの論点は、「生産拠点の海外移転に  
より国内雇用が失われ、技術進歩が停滞する」という  
産業空洞化の懸念が実際に進行しているのか、また進  
行しているとすれば、それはどの程度であるかを検証  
するものであった。たとえば、深尾(1995)は、マク  
ロレベルの知識技術ストックを考慮した生産関数に関  
する先行研究を基礎として、海外直接投資による知識  
技術の移転が国内生産、および雇用に及ぼす影響につ  
いて推計している。

では、なぜ、産業空洞化というキーワードが、ほと  
んど議論されなくなってしまったのだろうか。その理  
由として以下の二つの理由を挙げることができる。第  
一は、折からの円安基調を背景として、2004年ごろ  
より始まった電機産業や自動車産業における国内投資  
の増加の動きを挙げることができる。この動きを生産  
活動の「国内回帰」とみる向きもあったようだが、こ  
の時期、企業は、国内投資のみならず、海外直接投資  
についても積極的であり、必ずしも投資が国内に回帰  
しているわけではなかった<sup>2)</sup>。むしろ、2000年代の製  
造業の国内投資の活発化は、情報通信技術の進歩、そ  
れに伴う流通コストの低下、アジア諸国における経済  
インフラの改善によって、国際分業にともなう諸コス  
トが大幅に低下していることを背景にした、高付加価  
値製品の生産拠点の集約化の流れであったとされてい  
る。こうした動きは、「海外直接投資が国内生産を代  
替する」という、これまでの産業空洞化の図式とは異  
なるものであり、この頃より、海外直接投資は、国際  
分業を進めるための手段として議論されることが多く

なったように思われる。

第二の理由は、既存研究の分析手法上の限界である。1990年代までの研究の多くは、データの入手可能性の問題もあり、マクロ、あるいは産業別データに基づくものが多かった。しかし、海外直接投資の影響を分析するには、海外に生産拠点を移した企業と国内で操業を続ける企業を比較する必要がある。また、第一の理由で言及した国際分業の側面を分析するためには、海外の生産活動と国内事業の関係をみる必要があり、その意味でも企業や工場、製品単位でみていく必要がある。この点は、近年急速に進展した企業レベルデータを用いた研究や、比較的詳細な貿易データを用いることで改善が進められている。この点については、次のⅢ節で詳しく見ていこう。

### Ⅲ 経済のグローバル化に関する研究の新潮流

1990年代より、個人や企業を単位とするマイクロ・データを用いた実証研究が増加している。海外直接投資に関する研究も、その例外ではなく、マイクロ・データに基づく実証研究から、新しい理論研究が触発されるなど、研究の蓄積が進められている<sup>3)</sup>。こうしたマイクロ・データによる海外直接投資の研究は、輸出と海外直接投資の関係に関する研究と、企業データを用いた雇用に関する分析、生産性に関する研究に大別することができる。以下では、これらを順に紹介していきたい。

#### 1 輸出と海外直接投資の関係に関する研究

産業空洞化論では、海外直接投資が国内生産を代替することにより、国内雇用が減少するというロジックをたてているが、この点を直接的に検証するには、海外直接投資が、どの程度、輸出を代替しているかを分析すればいい。海外直接投資と輸出の代替に関する研究は比較的早く、国別・産業別データを用いたものでは、Lipsey and Weiss (1981)、Clausing (2000) による研究があり、いずれも、海外直接投資と輸出の間には補完的な関係があると指摘している。その理由については、よりマイクロのデータで分析が進められている。たとえば、Blonigen (2001) は、中間財と最終財の違いに注目し、工程間分業が海外直接投資と輸出の補完性の源泉であることを示している。具体的には、米国における日系自動車メーカーの海外直接投資と日本から米国への輸出の関係を分析し、海外直接投資による自動車組立工場の設立は自動車部品の輸出を促進するのに対して、自動車部品工場の設立は自動車部品の輸出を代替することを示した。さらに、Head

and Ries (2001) は、海外直接投資と輸出の代替性・補完性について、企業データを用いて、部品メーカーと完成品メーカーの違いを分析している。彼らの研究では、完成品メーカーの海外直接投資は、同社の輸出を代替するのに対し、系列の部品メーカーの輸出を増加させていると報告している。深尾・程 (1997) では、同じ仮説を海外直接投資の進出先の違いに注目して分析している。すなわち、垂直的 direct 投資が活発なアジア向けの海外直接投資では、工程間分業によって輸出が拡大するので両者は補完的、水平的 direct 投資が活発な欧米向けの海外直接投資では、輸出を現地生産に切り替えるものであるため両者は代替的であると報告している。以上でみたとおり、一口に海外直接投資といっても、輸出との関係は、その性質に依存しており、海外直接投資によって輸出が減少してしまうかどうかは、どのタイプの海外直接投資が増加しているのかを検討していく必要があるといえる。

#### 2 企業データによる雇用に関する研究

海外直接投資と輸出に関する研究から、工程間分業を伴う、いわゆる垂直型の海外直接投資の場合、輸出は必ずしも減少しないことが明らかとなった。労働需要は生産活動の派生需要と考えれば、垂直型の直接投資が増加すると国内雇用が増加する可能性があるということになる。しかし、工程間分業の進展に伴って、国内に残された事業がより資本集約的なものに限定されるのであれば、必ずしも海外直接投資によって雇用も増加するとはいえない。よって、海外直接投資が企業の従業員総数に及ぼす影響は、実証的な問題といえる。

この課題について日本のデータを用いた研究では、Yamashita and Fukao (2010) を挙げることができる。彼らの研究では、『企業活動基本調査』（経済産業省）と『海外事業活動基本調査』（経済産業省）を個票レベルでリンクした独自のデータベースを構築し、海外直接投資と国内雇用の関係を分析している。その結果、海外における生産規模の拡大は、必ずしも国内の雇用の減少をもたらすものではないことを示している。

海外直接投資が雇用に及ぼす影響は、雇用の総量のみならず、雇用者の構成にも影響するかもしれない。海外直接投資により、労働集約的な部門が海外に移転すると、国内ではより高度な技術を伴う製品に特化する可能性があり、それに伴い、より質の高い雇用者の需要が増えるかもしれない。この点については、Head and Ries (2002)、および、Obashi *et al.* (2010)

によって分析が行われている。Head and Ries (2002) は、日本の上場企業の財務データを用いて、低所得国での海外生産を増加させた企業で非生産部門の賃金シェアを上昇させていることを示した。また、Obashi *et al.* (2010) では、海外直接投資が本社部門、および製造部門の雇用者数、および賃金に及ぼす影響を分析しており、途上国向けの直接投資であれ、先進国向けの直接投資であれ、雇用者数への影響は小さいものの、平均賃金は上昇していることから、より高技能を持つ労働者の需要が増加していると指摘している。

ここまで企業レベルの研究を紹介してきたが、海外直接投資が国内雇用に及ぼす影響を語る上では、大企業の海外進出が、中小の下請企業の雇用に及ぼす影響も無視できない。むしろ完成品を生産する大企業は、生産拠点を自由に選ぶことができるのに対して、下請けの中小企業の中には、容易に生産拠点を移転させることが難しく、大規模の海外移転によって受注量が減少し、雇用を減少させる企業も少なくないであろう。こうした効果を分析する上では、むしろ産業別のデータを用いた分析のほうが有用である。深尾・袁 (2001) は、『海外事業活動基本調査』（経済産業省）を独自に集計した産業別データを用いて分析を行っている。彼らの分析では、個票データを再編加工し、海外直接投資を「国内生産代替型」と「現地市場獲得型」に分類して、その国内雇用への影響を分析している。彼らの推計によると、1990年代を通じて「国内生産代替型」の直接投資が増加したことにより58万人の雇用機会が失われていることを指摘している。一方で、「現地市場獲得型」の直接投資は、日本からの輸出を促す効果を持ち、国内雇用を創出することで、「国内生産代替型」直接投資による雇用の減少をかなりの程度相殺していると報告している。

### 3 企業データによる生産性に関する研究

産業空洞化が国内経済に及ぼす影響を考える際には、むしろ雇用への影響よりも、技術進歩への影響がより重要であるといえる。というのは、比較優位を失った製品の国内生産拠点は海外に移転され、その分の雇用機会が失われるのは、ある意味自明である。また、職を失った雇用者が、より生産性の高い部門に移れば経済厚生は改善する可能性がある。しかし、海外への生産拠点の移転により、技術進歩の停滞や規模の経済の喪失によって生産効率が低下するようであれば、経済厚生は低下する。もっとも、海外直接投資が国内の生産性に及ぼす影響には、海外と分業することにより割安な中間財を入手したり、あるいは、外国企

業との競争を通じて、新しい技術やノウハウを手に入れ、それを国内事業にフィードバックさせることで、むしろ生産性を改善させるという見方もある。よって、海外直接投資が生産性に及ぼす影響も実証的な課題といえる。

海外直接投資が国内の生産性に及ぼす影響については、単純に、海外直接投資を行っている企業と、そうでない企業で生産性を比較するだけでは十分でないことが知られている。なぜなら、海外直接投資を行うためには、一定の固定費がかかるため、「海外直接投資を行う企業は比較的生産性が高い企業が多い」という、生産性から海外直接投資という逆の因果関係をコントロールする必要があるからである。この海外直接投資を行う企業とそうでない企業の生産性格差については、近年、Helpman, Melitz and Yeaple (2004) による企業の異質性を考慮した企業間生産性格差の理論の発展とともに注目されるようになってきている。こうした逆の因果関係を考慮するために、近年の研究では System GMM や Propensity Score Matching 法を用いて、海外直接投資が企業の生産性に及ぼす影響についての分析が行われている。我が国の研究では、Matsuura, Motohashi and Hayakawa (2008) が、『工業統計』（経済産業省）と『海外事業活動基本調査』（経済産業省）を接続し、System GMM で、各企業の国内の事業部門別の生産性と海外直接投資の関係を分析し、工程間分業を伴う海外直接投資が、国内の製造部門の生産性改善を促していることを指摘している。

さらに、海外直接投資が輸出の増加を促すという分析結果を踏まえると、輸出の増加が生産性の改善につながっているかどうか（輸出の学習効果）も重要なトピックであるといえる。かつての研究では輸出の学習効果について否定的な研究もみられたが、推定方法を工夫した最近の研究では、英国を対象とした Girma *et al.* (2004)、スロベニアを対象とした De Loecker (2007)、中国を対象とした Park *et al.* (2010) などが、輸出開始による生産性上昇効果の存在を支持する分析結果を提示している。

以上でみてきたとおり、近年の実証研究からは、産業空洞化論で指摘される、「海外直接投資の進展による技術進歩の停滞」を支持する事実は見当たらない。むしろ、先行研究では、国際分業の進展に伴って、企業が輸出や海外直接投資を開始することで生産性が改善する可能性が示されている。

#### IV むすびにかえて

##### ——経済のグローバル化の便益を得るには

本稿では、急激な円高局面を迎えている現在の日本経済の現状を踏まえ、企業の海外直接投資の拡大が国内経済に及ぼす影響を展望するため、近年の主としてマイクロ・データを用いた研究をレビューした。近年の実証研究からは、海外直接投資は、その種類によっては、輸出を補完する場合もあり、さらに、必ずしも企業の労働需要を減衰させるものではないことが明らかとなった。また、海外直接投資を行った企業は生産性を改善させており、また、輸出の増加によっても生産性が上昇することが次第に明らかとなってきている。かつては、円高局面になると、海外直接投資は国内の雇用機会を喪失させ、技術進歩を停滞させるという産業空洞化論が大いに議論を集めたが、こうした実証研究の積み重ねを踏まえると、海外直接投資による国際分業の深化は、むしろ、国内経済に大きな便益をもたらすものであると考えられる。

ただし、現実には、輸出や海外直接投資には固定費がかかるため、多くの中小企業にとっては、グローバル化による便益を得ることは容易ではない。そこで、最近では、企業が、輸出や海外直接投資を行うにあたり、障害となっているものは何なのか、それを取り除くために政策的に何ができるのか、といった点が、むしろ議論の中心となってきている。この分野については、研究者・政策担当者は強い関心をもっているが、現状では十分な分析が行われておらず、今後の研究の蓄積が期待される分野の一つである。

- 1) 産業空洞化に関する1990年代の実証研究については、深尾(2002)において丁寧に整理されている。
- 2) 当時の「国内回帰」の動きについては、百嶋(2004)、日経ビジネス(2005)等を参照のこと。
- 3) 近年のマイクロ・データを用いた国際経済分野の研究の詳細については、松浦・伊藤(2010)、および松浦・早川(2010)による展望論文を参照されたい。

##### 参考文献

中村吉明・渋谷稔(1994)『空洞化現象とは何か』通商産業省通商政策研究所研究シリーズ Vol.23.  
 日経ビジネス(2005)「ブラザ合意20年 工場は日本へ帰る」『日経ビジネス』2005年9月12日号、日経BP社。  
 深尾京司(1995)「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』No.424, pp.2-12。  
 ——(2002)「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』No.501, pp.34-37。  
 深尾京司・程勲(1997)「日本企業の海外生産活動と貿易構造」浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』東京大学出版会, pp.415-444。

深尾京司・袁堂軍(2001)「日本の対外直接投資と空洞化」RIETI Discussion Paper, 01-J-003。  
 松浦寿幸・伊藤恵子(2010)「政府マイクロ・データによる生産性分析」RIETI Policy Discussion Paper, 10-P-010。  
 松浦寿幸・早川和伸(2010)「マイクロ・データによるグローバル化の進展と生産性に関する研究の展望」『経済産業統計研究』Vol.38, No.1, pp.65-78。  
 百嶋徹(2004)「製造業の『国内回帰』現象の裏にあるもの」ニッセイ基礎研究所 Report II, 2004.12。  
 Blonigen, Bruce(2001)“In search of Substitution between foreign production and exports,” *Journal of International Economics*, 53, 81-104。  
 Clausing, Kimberly(2000)“Does Multinational Activity Displace Trade?” *Economic Inquiry*, 38, 2, 190-205。  
 De Loecker, Jan(2007)“Do Exports Generate Higher Productivity? Evidence from Slovenia,” *Journal of International Economics*, 73, 1, 69-98。  
 Girma, S., David Greenaway, and Richard Kneller(2004)“Does Exporting Increase Productivity? A Microeconomic Analysis of Matched Firms,” *Review of International Economics*, 12, 5, 855-866。  
 Head, Keith and John Ries(2001)“Overseas Investment and Firm Exports,” *Review of International Economics*, 9, 1, 108-122。  
 ——(2002)“Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms,” *Journal of International Economics*, 58, 1, 81-105。  
 Helpman, Elhanan, Mark Melitz, and Stephen Yeaple(2004)“Export versus FDI with Heterogeneous Firms,” *American Economic Review*, 94, 1, 300-316。  
 Lipsey Robert and Yahr Weiss(1981)“Foreign Production and Exports in Manufacturing Industries,” *Review of Economics and Statistics*, 63, 4, 488-494。  
 Matsuura, Toshiyuki, Kazuyuki Motohashi, and Kazunobu Hayakawa(2008)“How Does FDI in East Asia Affect Performance at Home?: Evidence from Electrical Machinery Manufacturing Firms,” *RIETI Discussion Paper*, 08-E-034。  
 Obashi, Ayako, Kazunobu, Hayakawa, Toshiyuki Matsuura and Kazuyuki Motohashi(2010)“A Two-Dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms,” *IDE Discussion Paper*, No.272。  
 Park, Albert, Dean Yang, Xinzheng Shi, and Jiang Yuan, (2010)“Exporting and Firm Performance: Chinese Exporters and the Asian Financial Crisis,” *Review of Economics and Statistics*, 92, 4, 822-842。  
 Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao(2010)“Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises,” *Japan and the World Economy*, 22, 2, 88-97。

まつうら・としゆき 慶應義塾大学産業研究所専任講師。  
 主な論文に“Reconsidering the Backward Vertical Linkage of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” *World Development* Vol.36, No.8, pp.1398-1414, 2008。国際経済学専攻。